

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	広聴活動事業			会計	款	項目	大	小	
				01	02	01	04	02	01
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	秘書広報課				
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課長	須郷 和彦				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	相談を要する市民	意図	市民の意見・要望を広く集め姿勢に反映させサービスの向上を図る。また、市民生活で生じる問題の解決に向けた相談業務を実施する。
事業内容	書簡や電子メールにより戴いた意見に対し、所管課に遺漏無く伝えた確かな対応が行うほか、タウンミーティングを開催し、市民から直接意見を伺う機会を定期的実施し市政へ反映させる。			
事業開始から現在までの状況変化	書簡・メールは時勢により増減している。タウンミーティングについても平成15年に開始して依頼定着した感がある。子育て層が増加したことにより、参加者層の変化も見られつつある。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	タウンミーティング参加者数	426	396	416	人	↑↑↑
②	市長への手紙、陳情請願の行政への反映度	649	715	687	件	↑↑↑	手紙・メール等の件数	
③	市民相談による事案の対応件数	826	792	742	件	→→	相談件数	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 意見・要望を市政に反映させることにより引き続き市民サービスの向上を図った。 相談件数減少については、インターネット普及による様々な情報提供が主因だが、電話・窓口で、解決に向けた適切な機関等を案内するよう配慮していることも一因と思われる。		
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		31,916,180	34,227,069	33,142,448				
事業費(b)(円)		11,444,180	11,929,069	12,017,448				
うち一般財源		11,444,180	11,929,069	12,017,448				
職員給与費(c)(円)		20,472,000	22,298,000	21,125,000				
人役・職員(人)		2.00	2.00	2.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		5.00	5.00	5.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	タウンミーティングでは市民が必要とする情報を発信し、議論の活性化を図る。	③取組の課題	今後直面する課題を整理し、より迅速に解決できるよう庁内での連携を図る。
②今年度(H28)に実施した取組	タウンミーティングでは冒頭に子育て世代に向けた情報を発信し市民の疑問解消や不安払拭を図った。	④今後の改善計画	市民からの意見や対応状況についての庁内情報共有を進める。